

《資 料》

## 日本経済史の講義の回顧と反省

神 立 春 樹

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 学部授業科目構成における日本経済史
- 3 講義内容の推移
  - (1) 『学生便覧』における講義要項
  - (2) 講義内容の推移
- 4 講義内容の構成
  - (1) 1972年度の講義の章節別構成
  - (2) 1977年度の講義の章節別構成
  - (3) 1983年度の講義の章別構成
  - (4) 1994年度の講義の内容構成
- 5 1982年度の日本経済史の講義
- 6 学生の履修状況と成績

### 1 はじめに

1970年4月に岡山大学の教員となり、法文学部経済学科、1981年からは経済学部の日本経済史の担当者として今日に至った。この間、二十数年、まだ残りの期間も少しはある。授業の回顧と反省はすべての期間が終了してから後が相応しいであろう。しかし、回顧と反省は、たんに過去を振り返るためではなく、まだある機会に備えてのことであることによってこそ意味がある。たまたま、1995年度からセメスター制となり、着任以来担当してきた日

本経済史は、日本経済史と日本経済社会史論との二つの授業科目となった。1995年度からは Semester ごと の二つの授業科目として行なうこととなったことによる。1994年度をもって従来の日本経済史は一区切ついたといえる。しかしこれまでの日本経済史は、日本経済史と日本経済社会史論というかたちでその後も続く。一区切がつき、なお続くということから、これまでの日本経済史の経験を整理・反省するのにそれなりに相応しい時期といえる。ここに日本経済史について、回顧と反省を記したい。

なおこれは個別的な経験の一記録にすぎないが、大学における教育の在り方が問われている折柄、これがそれをめぐる論議の一つの素材となることを期待したい。

## 2 学部授業科目構成における日本経済史

法文学部経済学科、経済学部経済学科における日本経済史のカリキュラム上の位置と推移を記す。

1965年に法文学部に設置された経済学科のカリキュラムにおいては、経済学関係の講義科目は、A群科目、B群科目のいずれかに位置した。A群科目は、経済原論・経済学史・経済史・日本経済史・経済政策・国際経済学・金融論・財政学・統計学・社会政策の10科目で、各4単位、合計40単位の内8科目32単位が選択必修であった。日本経済史はこのように必修的なものの一つで2年次配当であった。経済史関係の科目としては、A群の2科目のほかには西洋経済史がB群科目としてあった。また、1971年度・1972年度に特殊講義として開講された現代日本経済史が1973年度からはB群科目として加わった。以上が1975年度までである。

1976(昭和51)年度よりこのA群・B群がなくなり、経済原論Ⅰ・Ⅱのそれぞれ2科目8単位の内1科目4単位選択のほかは、すべて一般的選択科目となる。経済史関係は経済史・日本経済史・現代日本経済史・西洋経済史と

なり、経済史の2年次配当のほかはすべて3・4年次配当となった。1980（昭和55）年度から東洋経済史が加わった。

1981（昭和56）年に法文学部の改組により文学部、法学部とともに経済学部が設置された。経済学部経済学科における経済史関係は経済史・日本経済史・現代日本経済史（産業史）・東洋経済史となった。さらに1986（昭和61）年度より西洋経済史が加わり、5科目となった。カリキュラムの改革により、1987（昭和62）年度より経済史関係5科目20単位の内4単位選択必修となった。1991（平成3）年度より経済史は経済史概論となり、西洋経済史は西洋経済史Ⅰ、西洋経済史Ⅱとなった。この経済史概論は経済史講座5人の輪番で講義を行なうこととなった。1995（平成7）年度に大幅にカリキュラムを改正し、また履修コース制、セメスター制をとるに至った。セメスター制により授業科目は半期2単位となり、経済史関係は日本経済史、日本経済社会史論、現代日本経済史Ⅰ・Ⅱ、東洋経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、アメリカ経済史Ⅰ・Ⅱとなった。1991年に設けられた経済史概論は廃止された。日本経済史とその他の各Ⅰが基礎的専門科目B群となり、14科目・28単位中の9科目・18単位以上必修となった。

以上のカリキュラム上の位置と推移から、日本経済史は基礎的な科目の1つであることをみることができる。

### 3 講義内容の推移

#### (1) 『学生便覧』における講義要項

経済学科設置以来、日本経済史は経済史関係の一つとして開講されてきた。本科目は、より基礎的な経済史を前提とし得ること、さらに現代日本経済史があるので、資本主義の成立までの時期を対象とすればよいこと、によって範囲を区切り、内容を限定することができた。

1995年度から全学的な「SYLLABUS」（講義要覧）が作成されるなかで、

経済学部においてもそれが作成されるに至るまでは、授業内容は『学生便覧』に記載された。それにおける紙幅は年度によって大小がある。

この『学生便覧』における日本経済史の記載はつぎのようにになっている。

#### 1971（昭和46）年度

日本における資本主義の発達の概観。明治以降が中心となるが、幕藩領主制成立の時期から独占形成期までを対象とする。

#### 1972（昭和47）年度

序論 日本経済史の課題一本講義の範囲

第1章 「近世」封建制＝幕藩領主制に至る時期の概観

第2章 「近世」封建制社会＝幕藩領主制社会の経済構造とその変貌

第3章 明治以降における経済の発展—日本資本主義の成立・展開

補論 独占の形成・国家独占資本主義への移行—「現代日本経済史」への展望

日本経済史は経済史の一般法則を認識手段として、わが国の歴史過程を把握し、その特質を認識することを課題としているといえる。したがって、それはわが国の歴史過程が対象となるが、わが国の歴史過程の特殊性は日本資本主義の特殊構造に収斂するものとして、本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の確立過程というところに焦点をあわせたものとしていく。

日本資本主義の成立過程の検討は当然ながらその前段階である「近世」封建制の基本構造とその展開・変貌過程の検討を不可欠とするが、この「近世」封建制とそのものの理解については多様な見解があり、その位置づけを明確にするためにいわゆる「中世」封建制、さらに律令制期の検討を行なわなくてはならない。第1章が設定される所以である。

なお、成立した日本資本主義における独占の形成、さらに国家独占資本主義への移行の問題、ないしはそれ以降の問題については、「現代日本経済史」において検討されるが、補論で簡単に触れ、独占形成期以降への展望を示す。

テキストは使用しない。「日本経済史」という標題の数多くの書物のなかからいず

れか一冊を選び本講義の補足等に用いていただきたい。いくつかをあげると、

永原慶二編『日本経済史』(有斐閣), 山口和雄『日本経済史』(筑摩書房), 古島敏雄『日本農業史』(岩波書店), 梶西光速等著『日本における資本主義の発達(全13冊)』(東京大学出版会)

1973(昭和48)年度

[1972年度と同じ]

1974(昭和49)年度

日本経済史は経済史の一般法則を認識手段として、わが国の歴史過程を把握し、その特質を認識することを課題としているといえる。したがって、それはわが国の歴史過程が対象となるが、わが国の歴史過程の特殊性は日本資本主義の特殊構造に収斂するものとして、本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の確立過程というところに焦点をあわせたものとしていく。

テキストは使用しない。「日本経済史」という標題の数多くの書物のなかからいづれか一冊を選び本講義の補足等に用いていただきたい。いくつかをあげると、

永原慶二編『日本経済史』(有斐閣), 山口和雄『日本経済史』(筑摩書房), 古島敏雄『日本農業史』(岩波書店), 梶西光速等著『日本における資本主義の発達(全13冊)』(東京大学出版会)

1975(昭和50)年度

[1974年度と同じ]

1976(昭和51)年度

[1974年度と同じ]

1977(昭和52)年度

本年度は「日本資本主義における地主制」をテーマとしてこの授業を進めていく。当科目はこれまで2年次配当であったが、カリキュラムの改訂により本年度より3・4年次配当となった。現在の3・4年次生は、あえてこれまで選択しなかった者、あるいは選択したものの未修得の者であろう。本科目担当者としては、日本資本主義の確立過程に焦点をあわせた全般的な検討は、3・4年次生にはすでにその機会

をあたえてきたことでもあり、今回の授業では特定のテーマについて講義することが適切であると考え、そのテーマとして上記を設定した。

先進資本主義諸国からのインパクトに対応して急速な展開をとげた日本資本主義は、その重要な構成要素として「寄生」地主制を一環とするが、この戦前日本資本主義を特徴づけた「寄生」地主制をわが国資本主義の展開との関連のうちに、その生成・発展・消滅のあとを検討していく。

参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1978（昭和53）年度

[1974年度と同じ]

1979（昭和54）年度

[1974年度と同じ]

1980（昭和55）年度

本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の成立過程の検討を内容としているが、本年度は通年（前後期）開講でなく、前期のみ開講という事情もあって、「日本産業革命論」をテーマとして、日本資本主義確立期の検討を行なう。

参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1980（昭和55）年度

本講義は特殊構造をもつ戦前期日本資本主義の生成・発展過程の検討を課題としているが、本年度は「日本資本主義の確立と地方産業」というテーマからこの課題にアプローチしてみたい。

参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1982（昭和57）年度

十九世紀中葉に先進資本主義諸国のインパクトを契機に急速な展開をとげ、1900（明治30）年代に確立した日本資本主義は、その構造的一環に地主制をくみ込み、それを基盤としつづけたところにその著しい特徴があるとされている。本年度はこの戦前期日本資本主義を特徴づけた地主制に焦点をあわせ、資本主義の展開との関連のうちに、その生成・発展・衰退のあとを検討していく。その際に、西日本有数の

地主地帯であり、近畿型地主として把握され得る岡山県地主制にその素材を多く求めて検討する予定である。参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1983（昭和58）年度

本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の成立過程の検討を内容としているが、本年度は「日本資本主義と地域社会」というテーマからこの課題にアプローチしてみたい。

参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1984年度（昭和59年度）

本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の成立過程の検討を内容としているが、本年度は「日本産業革命論」というテーマからこの課題にアプローチしてみたい。

参考文献については授業を進めていくなかで順次指示していく。

1985（昭和60）年度

[この年は開講せず]

1986（昭和61）年度

本講義は特殊構造をもつ日本資本主義の成立過程の検討を内容としているが、本年度は「日本産業革命論」に収斂するかたちで進めていきたい。

当初は講義ノートにもとづき、半ばより神立春樹『産業革命期における地域編成』（1987年 御茶の水書房）を使用する。

1987（昭和62）年度

[この年は開講せず]

1988（昭和63）年度

[1986（昭和61）年度と同じ]

1989（平成1）年度

本講義は、日本資本主義の成立・展開過程の特質の考察を課題としているが、それを「日本産業革命論」を軸とするかたちで進めていきたい。

講義は講義ノートにもとづく口述のかたちの予定であるが、授業開始時に参考文

献リストを配布する。なお、この講義題目にかかわる本講義担当者の著書・論文にはつぎのようなものがあり、この講義はそれらをベースとしている。いずれも附属図書館などで閲覧できる。

著書：『明治期農村織物業の展開』（1974年 東京大学出版会）『綿工業都市の成立—今治綿工業発展の歴史地理的条件—』（葛西大和氏との共著、1977年 古今書院）『産業革命期における地域編成』（1987年 御茶の水書房）

論文：「日本資本主義確立段階における産業貿易構造と工業地域」Ⅰ、Ⅱ（『岡山大学経済学会雑誌』7巻1, 2号 1975年）「日本産業革命の展開—一つの整理—」ⅠⅡ（『岡山大学経済学会雑誌』16巻2, 3号 1984年）「産業革命と地域社会」（『日本歴史講座第8巻近代2』1985年 東京大学出版会）「産業革命と地域」（『歴史地理教育』401号 1986年）

1990（平成2）年度

〔この年は開講せず〕（経済史総論を担当）

1991（平成3）年度

本講義は、日本資本主義の生成・展開過程の考察を課題としているが、それを「日本産業革命論」を軸とするかたちで進めていきたい。

予定している章別構成はつぎのとおりである。

序章 経済史における産業革命

第1章 日本産業革命論の課題

第2章 日本産業革命の展開 [日本産業革命—その1 産業編成論]

第3章 産業革命の展開における地域編成 [日本産業革命—その2 地域編成論]

第4章 産業革命の展開にともなう生活編成 [日本産業革命—その3 生活編成論]

講義は講義ノートにもとづく口述のかたちの予定であるが、授業開始時に参考文献リストを配布する。なお、この講義題目にかかわる本講義担当者の著書・論文にはつぎのようなものがあり、この講義はそれらをベースとしている。いずれも附属図書館などで閲覧できる。



著書：『明治期農村織物業の展開』（1974年 東京大学出版会）『綿工業都市の成立—今治綿工業発展の歴史地理的条件—』（葛西大和氏との共著、1977年 古今書院）『産業革命期における地域編成』（1987年 御茶の水書房）

論文：「日本資本主義確立段階における産業貿易構造と工業地域」Ⅰ、Ⅱ（『岡山大学経済学会雑誌』7巻1、2号 1975年）、「日本産業革命の展開—一つの整理—」Ⅰ、Ⅱ（『岡山大学経済学会雑誌』16巻2、3号 1984年）「産業革命と地域社会」（『日本歴史講座第8巻近代2』1985年 東京大学出版会）、「産業革命と地域」（『歴史地理教育』401号 1986年）

1992（平成4）年度

本講義は、日本資本主義の生成・展開過程の考察を課題とするが、それを「日本産業革命論」を軸とするかたちで進めていきたい。

内容構成はつぎのとおりである。

序章 経済史における産業革命

第一部 経済発展段階論

第二部 日本産業革命論

第1篇 日本産業革命の展開 [日本産業革命—その1 産業編成論]

第2篇 産業革命の展開における地域編成 [日本産業革命—その2 地域編成論]

第3篇 産業革命の展開にともなう生活編成 [日本産業革命—その3 生活編成論]

1993（平成5）年度

[この年度は開講せず]

1994（平成6）年度

本講義は、日本資本主義の生成・展開過程の考察を課題とするが、それを「日本産業革命論」を軸とするかたちで進めていきたい。

内容構成はつぎのとおりである。

序章 経済史における産業革命

第一部 経済発展段階論

## 第二部 日本産業革命論

第1篇 日本産業革命の展開〔日本産業革命—その1産業編成論〕

第2篇 産業革命の展開における地域編成〔日本産業革命—その2地域編成論〕

第3篇 産業革命の展開にともなう生活編成〔日本産業革命—その3生活編成論〕

授業は第一部は講義資料にもとづき、第二部はテキスト：神立春樹『産業革命期における地域編成』（1977年 御茶の水書房）を用いる予定である。

### 参考文献

(1) この講義題目にかかわる本講義担当者の著書・論文にはつぎのようなものがあり、この講義はそれらをベースとしている。いずれも附属図書館などで閲覧できる。

著書：『明治期農村織物業の展開』（1974年 東京大学出版会）『綿工業都市の成立—今治綿工業発展の歴史地理的条件—』（葛西大和氏との共著、1977年 古今書院）『産業革命期における地域編成』（1987年 御茶の水書房）

論文：「日本資本主義確立段階における産業貿易構造と工業地域」Ⅰ、Ⅱ（『岡山大学経済学会雑誌』7巻1、2号 1975年）、「日本産業革命の展開—一つの整理—」Ⅰ、Ⅱ（『岡山大学経済学会雑誌』16巻2、3号 1984年）「産業革命と地域社会」（『日本歴史講座第8巻近代2』1985年 東京大学出版会）、「産業革命と地域」（『歴史地理教育』401号 1986年）

(2) 入門書的基础的・あるいは基本的な文献リスト

① 『講座日本歴史』（岩波書店）第1次の古島敏雄論文、第2次の大石嘉一郎論文、『日本歴史講座』（東京大学出版会）第1次の藤井松一論文、第2次の石井寛治論文、第3次の神立春樹論文等の産業革命に関する諸論文。産業革命研究の各時期の研究を概括したもの

② 石井寛治『日本経済史』（1976年 東京大学出版会）、大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上下2巻（1975年 東京大学出版会）、長岡新吉『産業革命』

(1979年 教育社), 高村直助『日本資本主義史論』(1980年 ミネルヴァ書房)  
第一部。産業革命研究の総括的書物

- ③ 荒井政治他編『産業革命の展開』(1979年 有斐閣)等の産業革命の比較考察, また, 荒井政治他編『産業革命の技術』(同前)等の技術史的書物, さらに海野福寿編『技術の社会史第3巻 西洋技術の移入と明治社会』(1982年 同前)等の西洋技術の導入過程の考察書
- ④ 古島敏雄『体系日本史叢書12 産業史Ⅲ』(1975年 山川出版社), 前掲『産業革命期における地域編成』などの産業の地域的展開, それにともなう地域編成を検討したもの
- ⑤ 角山栄『生活の世界歴史10 産業革命と民衆』(1975年 河出書房新社)等の産業革命期の民衆経済生活に関するもの

1994(平成6)にカリキュラムの大改正を検討し, 1995(平成7)年度から実施となった。日本経済史は日本経済史と日本経済社会史論とになった。従来は4単位で通年であったが, それぞれ2単位, セメスターごととなった。1995年度は新しく開設された社会科学入門Ⅱなどの一般科目を前期後期に担当したので, 日本経済史と日本経済社会史論は開講しなかった。1996(平成8)年度から新科目での授業を実施した。

## (2) 講義内容の推移

以上の講義要項の記載からこの講義内容の推移をつぎのように整理することができる。

第一は, 1972年度の要項に詳細な章節項構成に示される原始時代から第一次大戦期までの日本経済史の通史的なものである。1971年度は記載が簡略であるが, 1972年度は1971年度の授業を踏まえて1971年度内に作成されたものであり, 1971年度から1973年度までば同一である。1974年度はその中世期までを簡略にしたもので, 1975年度, 1976年度, 1978年度, そして1979年度は同一である。1977年度の特殊テーマ的なものを挟むが, 1971年度からの当初

の9年間は通史的なものであった。

第二は、1977年度にはじまった特殊テーマ的なものである。1977年度は「日本資本主義における地主制」、1980年度は「日本産業革命論」、1981年度は「日本資本主義の確立と地方産業」、1982年度は“日本資本主義における地主制”ともいうべきもの、1983年度は「日本資本主義と地域社会」である。1977年度はこの年から従来の2年次配当から3・4年次配当にかわった年度である。基本的には通史的なものは提供済みであるので、特殊的なものとしたのである。1980年度は1980年8月から1981年2月の6ヵ月間日本学術振興会の流動研究員として不在となるため前期の夏期休暇に入るまでの期間に週二コマずつ集中して行なったので、特定のテーマをたてて行なったのである。しかし、この兩年度の特別な理由での特殊テーマ的なものは以後、1981年度、1985年度、1983年度と連続して行なっている。万遍ない通史的なものよりも、特定テーマに収斂させるかたちのものの方がより効果的であるということからこのようにしたのである。

第三は、1984年度からの「日本産業革命論」である。すでに1980年度に試みているが、この1984年度から以降は、1995年度からは日本経済史が、日本経済史と日本経済社会史論となるまえの1994年度まではこのテーマのもとで行なってきた。

以上のような経過から、この日本経済史は、当初の約10年間の通史的なものから、数年にわたる特定のテーマでの試みの後、日本産業革命論というものに収斂したといえるのである。

## 4 講義内容の構成

### (1) 1972年度の講義の章節別構成

1972年度は前年度の講義をうけて、最も詳細な要綱を記した。かなり部厚い講義ノートを作成し、それにもとづいて授業を行なった。この講義ノート

によって章節項を記載するとつぎのようになる。

序論 日本経済史の課題と方法—本講義の内容限定

(1) 経済史学とは何か

(2) 経済史における発展法則—経済史学の方法

① 歴史学派経済学における経済発展段階説 ② 史的唯物論における発展段階説＝社会構成体説 ③ 最近の発展段階説—ロストウ『経済成長の諸段階』にみられる見解

補注—若干の予備概念

a 生産力、生産関係、生産様式について b 本源的所有の諸形態と生産諸様式

(3) 日本歴史の時代区分と経済史

第1章 「近世」封建制＝幕藩領主制経済に至る時期の概観

第1節 原始時代の経済

(1) 旧石器時代 (2) 縄文時代 (3) 弥生時代

第2節 古代の社会と経済 その1 大化前代の社会経済

(1) 三世紀まで—いわゆる邪馬台国 (2) やまと朝廷

第3節 古代の社会と経済 その2 律令制社会

(1) 大和国家の矛盾とその解決 (2) 大化改新 (3) 律令制社会の基本関係

第4節 「中世」の社会と経済 その1 荘園時代

(1) 律令制の解体と荘園の成立 (2) 律令制社会の基本関係

第5節 「中世」の社会と経済 その2 荘園制解体期

(1) 概観 (2) 名構造の変化

(3) 名主上層・庄官・地頭の国人化と直接生産農民の自立化

第2章 「近世」封建制＝幕藩領主制社会の経済構造

第1節 織豊政権成立と太閤檢地

第2節 幕藩領主制経済の基本構造

(1) 幕藩領主制経済の基本構造 (2) 領主経済と領主的商品経済 (3) 農業の再

## 生産構造

## 第3節 幕藩領主制社会における経済の展開構造

- (1) 検討の視角 (2) 小農民経営の発展の契機 (3) 農業生産力の発展と商品経済の進展の様相 (4) 領主財政と経済政策

## 第4節 幕末の経済発展段階

- (1) 農民層の「分解」と地主制について (2) 農村工業の展開とマニュファクチュア

## 第3章 明治以降における日本経済の発展

## 序 検討の視角

## 第1節 明治維新

- (1) 世界資本主義における1860年代前後 (2) 開国による影響 (3) 明治維新の变革 (4) 維新政府の財政的基礎

## 第2節 明治政府の経済政策と経済発展

- (1) 明治前期の経済政策 (2) 資本の本源的蓄積

## 第3節 資本制生産の展開と産業資本の確立

- (1) 資本制生産の展開 (2) 明治期の発展の様相 (3) 各産業の発展の様相 (4) 産業資本の確立

## 第4節 独占の形成・帝国主義の成立

## 第5節 日本資本主義の再生産構造と日本資本主義の特質

## (2) 1977年度の講義の章節別構成

特定のテーマにもとづく講義の一例として1977年度の講義ノートにおける章節構成を示す。

## 序章 課題

## 第1章 戦前日本資本主義の特質と地主制

## 第1節 現代日本資本主義における農業・土地制度

## 第2節 戦前資本主義諸国の構成と農業・土地制度

### 第3節 土地改革 [=農民解放] の諸類型

#### (1) 概観

#### (2) 各国における土地改革 [=農民解放]

- ①イギリス—ピューリタン革命(クロムウェル革命) ②フランス—フランス革命 ③ドイツ—シュタイン=ハルデルベルク改革 ④アメリカ—南北戦争と奴隷解放 ⑤ロシア—農奴解放とストルイピンの土地改革・ロシア革命

#### (3) 日本における土地改革

- ①地租改正・秩禄処分 ②農地改革

#### (4) 日本資本主義論争における農業・地主制

- ①日本資本主義論争 ②日本資本主義論争における農業・地主制

## 第2章 地主制研究の推移と現段階

### 第1節 地主制史研究史の概観

### 第2節 地主制研究の現段階

## 第3章 日本資本主義における地主制

### 第1節 日本地主制史の成立

### 第2節 日本資本主義と地主制

### 第3節 独占資本と地主制

#### (3) 1983年度の講義の章別構成

同じく特殊講義的なものの一つとして1983年度についてあげよう。

この年度は、日本資本主義の確立と地域社会をテーマとした。ゼミ生の猪早倫子がかかなり丁寧に講義ノートをとってくれている。ここにはその章別構成のみを記す。

序

### 第1章 資本主義の発達と産業革命

### 第2章 日本産業革命研究史の概観

### 第3章 日本産業革命の特質と研究の課題

## 第4章 日本資本主義の確立と地域社会

## 第5章 産業革命と地域社会—本講義の概括

## (4) 1994年度の講義の内容構成

この年度のもは、1980年度に一度たて、1984年度から恒常的となった「日本産業革命論」が漸次その内容を整え、到達したものである。

## 第1部 経済史における産業革命

## 第1章 経済史における資本主義経済社会の位置—経済発展段階論概観—

## 第2章 資本主義発達史における産業革命

## 第3章 日本産業革命研究と残された課題

## 第1節 研究史の整理 第2節 研究史における検討点 第3節 残された課題

## 第2部 日本産業革命論

## 第1篇 日本産業革命の展開

## 第1章 日本産業革命の歴史的な前提

## 第1節 幕藩領主制経済の構造と展開

## 第2節 日本資本主義における本源的蓄積

## 第2章 資本主義確立期の貿易構造

## 第1節 戦前期日本貿易構造の特質 第2節 資本主義確立期の産業・貿易構造

## 第3章 工鉱業の展開

## 第1節 工鉱業の構成 第2節 消費財生産部門＝軽工業の展開 第3節 生産財生産部門＝重工業・鉱業の展開

## 第4章 農業の地主制的再編と資本主義における位置

## 第5章 運輸交通業の発展、財政金融機構の整備

## 第6章 日本産業革命における産業編成の特質

## 第2篇 産業革命の展開における地域編成

## 第1章 資本主義確立期の地域構成

## 第1節 産業資本確立期の日本工業の地域構成 第2節 日本農業の地域類型



第2章 産業革命の展開にともなう地域編成

第1節 産業革命の展開にともなう地域編成 第2節 地域的構成の形成

第3章 産業革命期の地域編成過程—岡山県を事例として—

第1節 産業構造の形成 第2節 産業的地域編成 第3節 物産県外移出入状況にみる地域編成替 第4節 産業革命の展開・近代交通網の形成にともなう地域の盛衰—兎島地域の場合—

第3篇 産業革命の展開にともなう生活編成

第1章 本源的蓄積期における都市と農村

第1節 松方財政の展開

第2節 岡山県下における松方デフレ期の都市と農村

第2章 産業革命の展開にともなう都市住民・農村民の生活変容

第1節 民衆の存在形態—階級構成

第2節 明治後期の都市住民・農村住民の生活実態

補論 産業革命期・帝国国家成立期の時代把握

- (1) 蘆花徳富健次郎『みみずのたはごと』における東京近郊農村
- (2) 尾崎紅葉『金色夜叉』—その時代性

## 5 1982年度の日本経済史の講義

かつて雑誌『経済』229号（1983年5月）の〈私の発言—経済学を教える立場から〉欄に「日本経済史の経験から」という文章を掲載した。以下がその全文である。ここに収録する。

### 日本経済史の経験から

石井寛治氏は、かつてその著『日本経済史』において、「まだ講義内容に自信がもてず教室へ向うエレベーターの中で深呼吸しないでは足が進まない」と記されている。このように、授業というものは、真摯な教師をして、つね

におそれに似たものを抱かせる、重くのしかかる、そういうものであろう。

しかし、今日の大学教員にのしかかるものは、このような授業そのものが本来的にもつものとは異なるものとなっているであろう。『経済』193号の「経済学教育と現代学生」で暉峻衆三氏は、今日の大学の大衆化にともなう学生の気質ということ、大学教員の授業についての悩みの発端とされ、つぎのような「悪循環」を指摘された。学生の気質が変わり、手ごたえがない→教師が「手抜き」し、自分の研究や副業にはげむ→つまらない授業となり、学生は適当に対応する→教師の学生への不信感がつよまり、いつそう「手抜き」をする。こうして、「とめどもなく大学の『荒廃』と『危機』がすすむことになる」と。そのうえで氏は、そうならないための方策を経験にもとづいて提言されている。

ところで、その氏の論議では、学生の問題をその発端に位置づけられているが、私は、今日の研究者のおかれている状況をあわせて考えることが肝要であると思う。大学の大衆化にともなう大学教員の増大に端的に示されるように、研究者の数の増大は著しく、また、研究分野は多様化・細分化し、その水準は高度化している。その研究成果を吸収し、そのうえで独自の課題を設定し、研究成果をあげていくということは容易なことではない。他方、研究費や研究補助体制という研究を進めていくうえでの条件はきわめてきびしい。氏が危惧される研究と教育の乖離の問題は、このような大学教員のおかれている状況をもあわせて検討されなければならない。

もちろん、大多数の大学教員は、手ごたえのある授業をつねに追究し、またそのためのさまざまな試みを行なっているであろう。とくに、このようなきびしい時代に大学教員となった若手のあいだでは、ことのほか多くの試みがなされている。このことは、私の勤務している岡山大学経済学部においてもみることができる。私も、私なりに、授業が大きな負担ということだけになってしまふことのないように心がけているが、ここにその一端を披瀝してみたい。

私は、1970年以来岡山大学において、ほぼ毎年日本経済史の講義を行なってきた。それは、原始社会から日本資本主義の確立、独占移行期までの文字どおりの通史的なもの、あるいは日本資本主義成立史ともいべきものを内容としてきたが（本学部では現代日本経済史という講義が別個に開講されている）、最近では、たとえば「日本資本主義における地方産業」（1980年）などのより個別的なテーマをたて、特殊講義的なものとするを試みてきている。

1982年度は、「日本資本主義における地主制」ともいべきものとして講義を行ない、とくに、「その際に西日本有数の地主地帯であり、近畿型地主として把握され得る岡山県地主制に多くの素材を求めて検討していく」（『学生便覧』）とした。このように個別的テーマをたてたのは、それを通じて特殊構造をもつ日本資本主義の成立・展開をより深く検討し得ると考えるからであるが、その際の個別テーマの設定そのものは、私自身が進めている研究状況と結びついている。1982年度に地主制としたのは、数年前からの東京大学社会科学研究所の岡山県地主制研究グループの研究の現地協力者として、共同で進めてきた研究のとりまとめに入る年であったからである。さらに、地元の、そして出身者の多い岡山県の資料を素材とした講義によって学生の関心をひきおこし、理解の深まることをねらったのである。

授業はつぎのように行なった。第1章から第3章は、戦前期日本資本主義における地主制について、その位置づけや研究動向を口述で講義するというかたちで進め、第4章は、岡山県地主制の検討で、資料を配布するかたちをとった（作成・配布したプリントは16枚）。10月なかばから第4章に入っており、ほぼ後期をこれにあてたことになる。履修登録者は188名、授業中なんらかのかたちで出席者氏名の確認を3回行ない、また、プリント配布状況から人数を把握したが、ほぼ60～80名台の出席状況であった。最終回には出席者（81名）につぎのような「自己評価票」への記入を求めた。

自己評価票

## I 授業への参加

- (1) この授業への出席状況
- (2) 出席状況のよくない者に対して
  - ① 出席しない理由
  - ② テキストを使用しない本講義についての出席にかわる勉強の仕方
- (3) 出席良好の者に対して
  - ① 出席にあたっての心がまえ
  - ② 参考文献のうち、あるいは関連して読んだ論文・文献等

## II 問題点の発見等

(この授業によって関心をもったこと、得ることのあった点、あるいは考えてみたいという問題点の発見等の有無。ある場合はそれを記しなさい。)

## III 本講義への批判・改善点

- (1) テキストなしでプリント使用等の形式についての意見
- (2) 本講義への批判・改善点

## IV 試験等

- (1) 以上により、この授業科目を学んだという実感の有無
- (2) 学んだという実感をもち得る者のみ試験を受けることを希望するが、あなたは受験するか否か。

以上、記述は「そのとおり、率直に」と求めた。記名である。

この「自己評価票」によって、このような日本経済史の講義についての学生たちの反応をみていこう。

まず、IIについては、地主制という視点から日本資本主義をみていくこと、その際、地元の資料を使用することに学生たちは少なからぬ関心を示している。そのなかにはつぎのような積極的に受けとめた意見がみられた。

「他国の資本主義形成過程と比較して特徴的な地主制と資本制の関係にもとづく、日本の資本主義の確立に興味をもちました」、「日本資本主義成立像というマクロ的なもののなかに、個々の地主の主体的対応というミクロ的な

ものを考察させることによって、全体像がいっそう明確に浮きあがったと思います」。「実に興味深かったのは「岡山県の地主制度」で、経済学的な興味もさることながら、三家系の資本主義成立期における生き様にふれたようなところがおもしろかった。在任の身近な家の土地制度、経営形態をみた点、大学に入ってこれまで受けた講義の中でも最もおもしろかったといえる」、「地方的に深く分析しているという点が非常に身近に感じられるため、実感をもって授業を受けることができました」、などである。

Ⅲの1のテキストを使用しなかったことについては、「テキストがあった方がよい」、「併用したらよい」、あるいは、「ノートを取るのがヘタでそのうえ長時間ペンを動かしどおしでこの授業は疲れる」という意見がある。しかし、「テキストなしがよい」、「なしでもよい」という意見がそれらを上回る。そのなかには、「高い教科書を買わない点が良い」という類のものが3例あったが、ほかの多くは、「テキストがない方が緊張して聴ける」、「出席するようになる」という意見から、さらにつきのような積極的なものが少なからずある。「テキストなしの授業はきついが、自分で参考文献をさがしたり、授業に出て授業のプリントを選んだりしなければならず、“自分で考える”という態度で勉強するので、授業に対する興味もてる」、「使用しない方がよい。なんらかのテキスト、あるいは過去の研究を整理しての講義はおもしろみや迫力がなくて退屈である。それよりもいままさに手がけている研究を発表する方が聞いていてわくわくする。プリント使用も資料の見方が学べておもしろい」。

Ⅲの2については、「プリントの字が小さい」、「板書が少ない」、「ノートがとりにくい」（しかし同時に、「この授業は非常にノートがとりやすし、整理しやすい」という意見もある）などの技術的なことが多いが、「やや分析だけに終わったような感じです。もう少し総括的なまとめをやってほしかったです」という内容についての批判・要望がある。しかし、私の内容的・技術的不十分さにもかかわらず、つぎのように積極的に受けとめてくれている意見

が多い。

「先生の授業は、失礼ですが、けっして上手だとは思いません。しかし、情熱が感じられて聞こうという気がおこります」、「ややもすればテキストに頼りがち、テキストの棒読みになったりするのと比べるとはるかによさが感じられました。また、マスプロにありがちな惰性的講義ではなく、手作りのプリントによって、先生の講義に対する熱意が感じられて良かったと思います」。

Ⅳの(1)については、「本当のところ実感といえるほどのものはない」「率直に書くとあまりない」というものがあるが、「この授業は細かいところまで掘下げており、専門的であったこと、授業に集中できたことなどによって、学んだという実感は非常に大きい」、「手もとにそろった自筆ノートの量から十分実感できる」というようなものの方がはるかに多い。

試験は学年度末に1回だけで、試験を受けた者は127名であった。3問中2問選択、自筆ノートと配布資料は持ち込み可とした（コピーノートはノートとは認めない）。試験の結果は、優20、良72、可17、不可18であった。不可18人中の13人は、わずかな回数であったが授業時間中で行なった出席チェックで出席を確認ができない。他方、優20人中の10人は、そのすべての回数において出席が確認ができるし、この20人中の「自己評価票」を出した16人は、Ⅰの(1)について、半分くらいが1人のほかは、全部出席、またはそれに準ずると記入している。以上からつぎのことは明らかである。授業に出ないと内容は理解できない。よく理解できている者はよく出席している。

しかし、わずかな事例であるが注目すべきことがある。不可18人中の1人は、全チェックで出席が確認でき、「自己評価票」のⅠの(1)では6月に1回欠席のみ、あとはすべて出席と記入している。出席はきわめて良好であるが、講義の内容は理解できていない。指導上の工夫が必要である。もう一つは、優20人のうちの4人は全チェックで1度も出席が確認できず、「自己評価票」もないのでⅠの(1)についての回答は得られない。また、Ⅰの(3)についても同

様である。多分、授業への出席状況はあまりよくないであろう。授業への出席状況があまりよくないのに、かなりよい成績でパスしているのは、まだどこかに勉強は自分ですするという、かつてみられたタイプの学生がいることを示しているように思われて、たのもしくさえ思う。

以上が本年度の私の日本経済史の授業であるが、かなり手ごたえであったといえよう。しかし、なお「自己評価票」のⅠの(3)の記入がきわめて少なく、関連文献などを積極的に読むというようなものをみることができない。積極性を引き出すという上では大いに不十分であり、この授業の限界を端的に示すといえよう。そうではあるが、少なからぬ刺激を学生たちに与えたと思う。さきほどあえて引用した、「これまで受けた講義のなかで最もおもしろかった」、「聞いていてわくわくする」という学生は、この授業で覚えた授業の面白さや心の躍動を次年度の授業のなかに見出し、つぎつぎに「最もおもしろい授業」にめぐりあい、「聞いてわくわくする」ようになるであろう。この講義が、そうなることの一つの経過点となることを期待したい。

このようにして終了した本年度の授業であるが、これについて、「先生は本年度の授業を行なったという実感をもちますか」と学生に問われたならば、「もち得る。いろいろ不十分な点は多いけれども」と答えることができる。このように答えることのできる授業をこれからもしていきたい。

以上は1982年度の講義について、1983年に記したものである。通史的なものから産業革命に収斂したものへと移行する過渡期の特定テーマにしぼった特殊講義的なものの経験の記録である。

## 6 学生の履修状況と成績

1971年度から1994年度の間、この日本経済史を履修し、試験を受けて単位を修得した者、その成績などの年度別状況は表に示すとおりである。

表 年度別成績評価者数

年度	優	良	可	不可	合計
1971年度 (昭和46)	43(41 2) 24.7	60(57 3) 34.5	33(30 3) 19.0	38(35 3) 21.9	174(163 11) 100.0
1972年度 (昭和47)	24(22 2) 20.7	25(23 2) 21.6	26(25 1) 22.4	41(38 3) 35.3	116(108 8) 100.0
1973年度 (昭和48)	31(29 2) 22.8	27(27 0) 19.9	50(50 0) 36.8	28(28 0) 20.6	136(134 2) 100.0
1974年度 (昭和49)	38(24 14) 28.4	46(45 1) 34.3	25(25 0) 18.7	25(35 0) 18.7	134(119 15) 100.0
1975年度 (昭和50)	31(24 7) 23.3	42(36 6) 31.5	22(21 1) 16.5	38(36 2) 28.6	133(117 16) 100.0
1976年度 (昭和51)	13(12 1) 9.6	67(67 0) 49.6	38(34 4) 28.1	17(17 0) 12.6	135(130 17) 100.0
1977年度 (昭和52)	19( 8 11) 26.8	27(15 12) 38.0	23(21 2) 32.4	2( 2 0) 2.8	71( 46 25) 100.0
1978年度 (昭和53)	23(20 3) 17.5	35(28 7) 25.9	57(45 12) 42.2	20(19 1) 14.8	135(112 23) 100.0
1979年度 (昭和54)	14( 9 5) 31.8	40(32 8) 36.7	40(31 9) 36.7	15(13 2) 13.7	109(85 24) 100.0
1980年度 (昭和55)	5( 3 2) 10.0	35(30 5) 70.0	5( 5 0) 10.0	5( 1 4) 10.0	50( 39 11) 100.0
1981年度 (昭和56)	10( 8 2) 7.8	34(28 5) 26.8	45(37 8) 35.4	38(33 5) 29.9	127(107 20) 100.0
1982年度 (昭和57)	20(17 3) 15.6	73(68 5) 57.0	17(15 2) 13.3	18(17 1) 14.1	128(117 11) 100.0
1983年度 (昭和58)	13( 9 4) 14.3	21(21 0) 23.1	41(39 2) 45.1	16(16 0) 17.6	91(85 6) 100.0
1984年度 (昭和59)	14(14 0) 8.5	61(52 9) 37.2	42(40 2) 25.6	47(42 5) 28.7	164(148 16) 100.0
1986年度 (昭和61)	12(11 1) 27.9	13(11 2) 30.2	14(14 0) 32.6	4( 4 0) 9.3	43(36 7) 100.0
1988年度 (昭和63)	38(23 15) 29.0	56(39 17) 42.7	14(11 3) 10.7	23(18 5) 17.6	131(91 40) 100.0
1989年度 (平成1)	15(11 4) 7.4	53(32 21) 25.9	117(71 46) 57.4	19( 8 11) 9.3	204(122 82) 100.0
1991年度 (平成3)	25(25 0) 29.4	27(27 0) 31.7	21(20 1) 24.7	12(12 0) 14.1	85(84 1) 100.0
1992年度 (平成4)	20(18 2) 25.6	28(28 0) 35.9	16(16 0) 20.5	16(16 0) 20.5	80(78 2) 100.0
1994年度 (平成6)	18(13 5) 26.1	36(34 2) 52.2	2( 2 0) 2.9	13(12 1) 18.8	69( 61 8) 100.0
合計	426 (341 85) 18.4	806 (701 105) 34.8	648 (548 100) 30.0	435 (392 42) 18.8	2315 (1982 333) 100.0
平均	21.3	40.3	32.4	21.8	115.8

註1) 上段は実数(人), 下段は構成比(%)。  
 2) ( )内は経済学部と他学部生の内訳を示す。  
 3) 平均はこの間の年平均で, 実数(人)のみ。



まず優・良・可の単位取得者と不可の合計を履修者とした履修者数の推移をみよう。この推移における特徴をみるうえで、1975年度入学生までは10科目中8科目選択必修というA群科目で2年次配当であること、1976年度入学生からはこのようなA群・B群はなくなり、日本経済史は3・4年次配当となったこと、学生数は1973年度入学までは1学年の定員は100人、1974年度入学から130人、1980年度からは190人となっていることを考慮しなければならない。1971年度がその後と比較してかなり大きいのは、1970年度は担当者である私の着任にもかかわらずすでに決っていた非常勤講師による集中講義であり、この形態でのこの科目の未履修者・単位未修得者が一斉に履修したことによるであろう。その後の年々の履修者数にはかなりの大小がある。1970年代の前半は1972年度の116人のほかは130人台であるが、これは学生定員1学年100人の頃であるので、かなり高い履修率であるといえる。1977年度が小さいのは1976年度入学生からは従来の2年次配当から3・4年次配当となった翌年で、この科目の履修者は前年度までの取り残し者に限られるからである。以後も100人台を越える年度もあるが、100人未満の年度が多くなっている。前者ととも、増加している学生数を考慮すると履修者の割合は小さくなっている。1980年度は204人という最多となっているが、それは82人に及ぶ法学部学生の履修によるのである。総じて履修者の在学者中の割合は減少しているといえる。

しかし、この履修者というのは、成績評価を受けた者の数であり、履修票提出者とは異なる。学生たちは可能な限りの多くの履修登録をするのであり、それを履修者とするむしろ増加しているといえる。たとえば1992年度は履修登録者177人、中間試験受験74人、期末試験受験69人、2回の試験を一度以上受験者80人、合格者64人である。試験を2回とも受けていないものは97人であり、これらは評価不能と扱うが、ここでは履修者には加えていない。また、1994年度は履修票提出者183人、中間試験受験69人、期末試験受験68人、一回以上試験を受けた者69人、最終評価合格56人で不合格13人であ

る。履修票提出者のうち114人は評価不能として扱うが、ここでは履修者には入れていない。履修届は出しはするものの授業にはときたま出ただけという者が試験を受けるということができれば、もっと多くの受験者となる。中間試験に至るまでの授業では毎回小ペーパーを課し、中間試験は授業参加者のみ受験資格があるというやりかたであるので、ときたま授業に出ただけで試験を受けるというような気遣いを認めないことが、受験者を少なくし、そして受験した者のみをもって履修者数としたときの履修者数を少なくしているということになっているのである。

期末試験に主としてもとづく最終成績はこの間の通算で、優18.4%、良34.8%、可30.3%、不可18.8%である。合格率は81.2%、不合格率18.8%となる。この不合格率は年によってかなりことなるが、初期は割合に大きく、やがて小さくなる。初期は必修的科目であり全員に近い履修であったことがその一要因であろうが、しかしまた、当時は最近のように授業時間中に小ペーパー記入を課すなどの出席することを仕掛けることの度合が小さかったこともその一因であろう。その後にも不合格率の高い年もあるが、授業不参加で期末試験を受ける者が多い場合には内容が理解できないための不可が多くなるといえる。学生たちを授業に出席するように仕向けるという姿勢で臨むか否か、それを貫くか否かなどの私の授業への臨み方の差異が、このような結果における差異をもたらす一因となっているものと思われる。学生たちを授業に出席するように仕向けるという場合、授業内容と教授法が本質的に重要であることはいうまでもないことである。